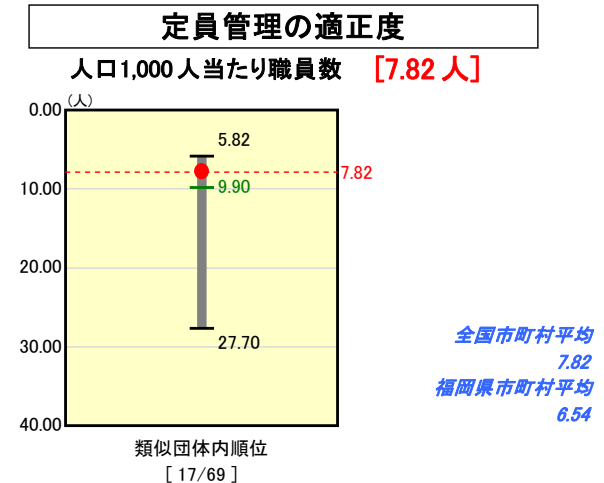
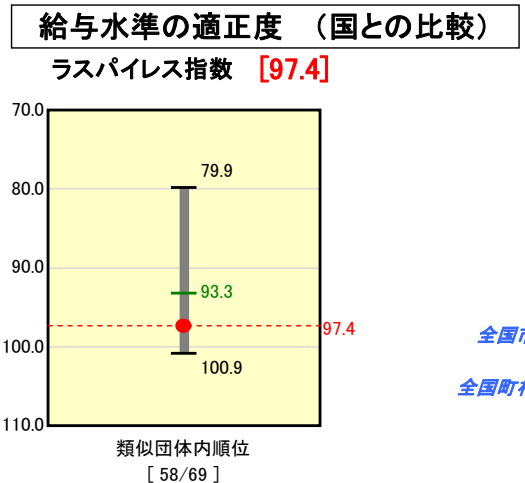
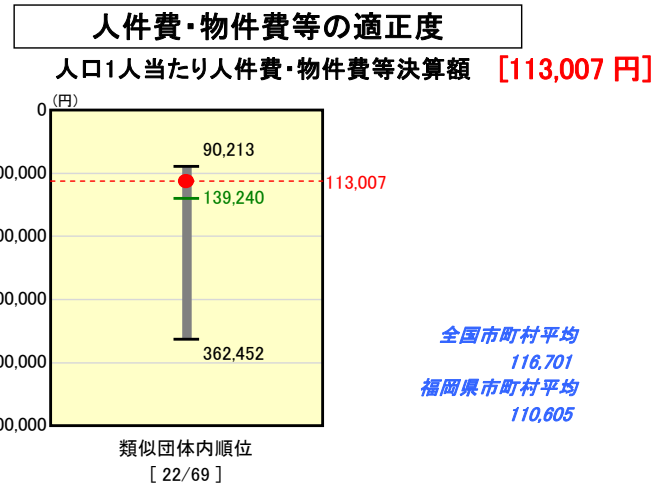
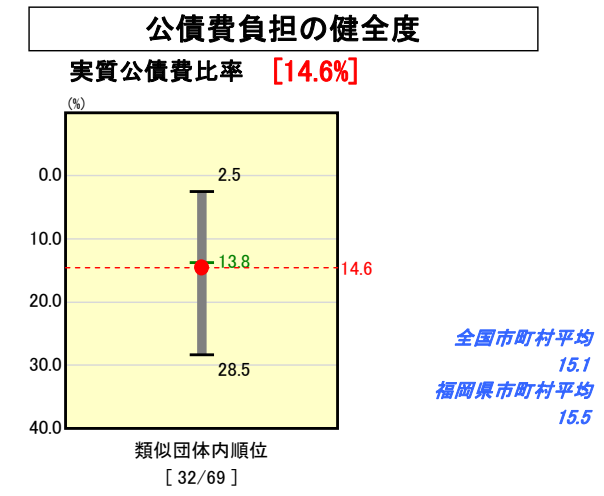
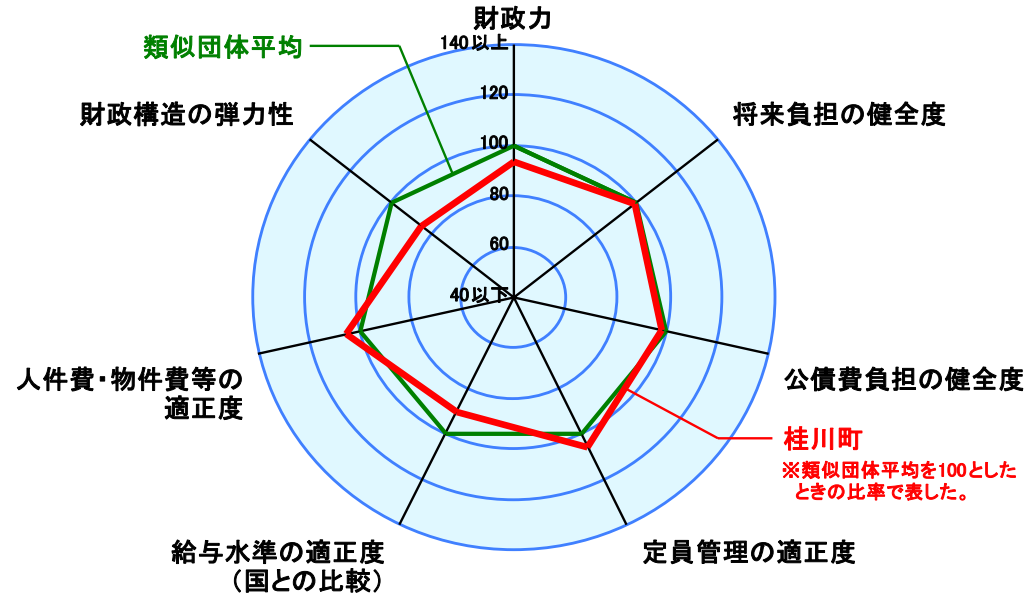
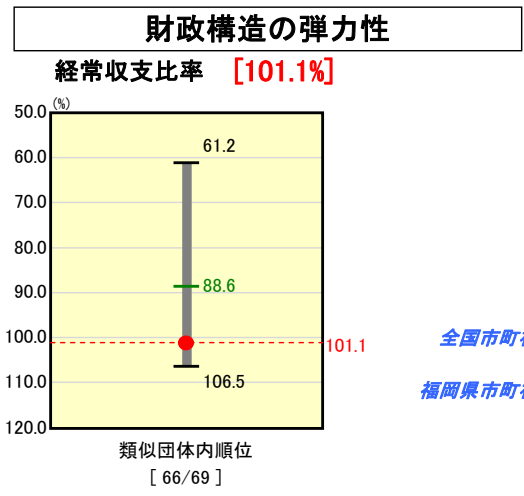
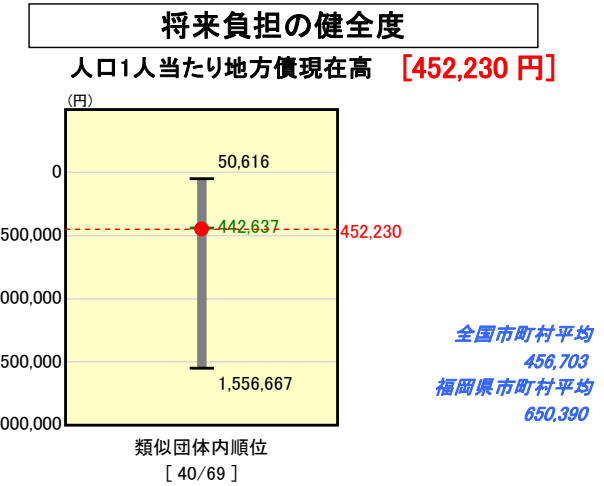
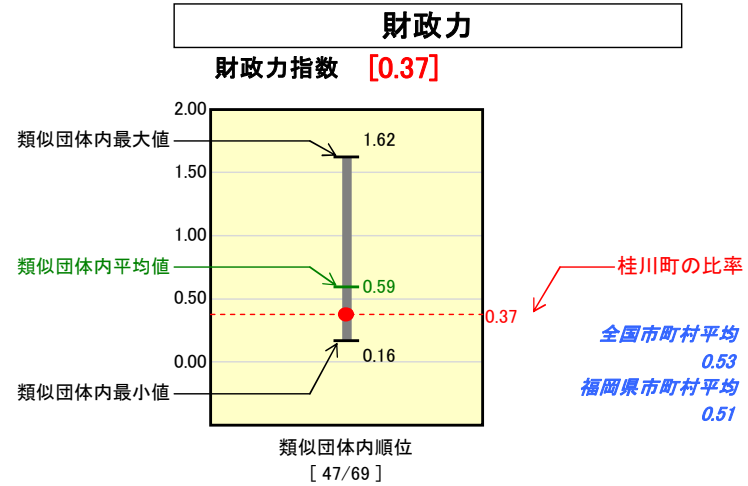


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福岡県 桂川町

人口	14,580	人(H19.3.31現在)
面積	20.07	km <sup>2</sup>
歳入総額	5,827,650	千円
歳出総額	5,688,705	千円
実質収支	138,945	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

《財政力指数》  
町内に中心となる産業がないことにより財政基盤が脆弱であることや、長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから類似団体平均値を下回っている。今後とも、新規採用抑制策等による人件費の削減(5年間で約10%)等、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、町税等について徴収・収納率の向上に努める。

《経常収支比率》  
分子である経常経費は前年度より47百万円の減額をみたが、分母である経常一般財源等は普通交付税の削減もあり91百万円減少したことから、前年度より1.3ポイントの増となった。平成19年度に地方債の繰上償還並びに退職者に伴う新規採用職員を抑制したことにより、平成20年度以降は96%前後で推移する見込みである。

《ラスパイレズ指数》  
平成17年度は給与の5%減額及び調整手当の支給停止を行い、地域手当についても支給地域に該当していないため支給していない。今後も各種手当の総点検を行うなど、より一層の給与の適正化に努める。

《実質公債費比率》  
現在本町は、厳しい財政状況を鑑み、投資的事業を抑制しており、地方債の借入れも単年度1億5千万円以内として、それを実行している。平成20年度から平成29年度までの見込みとしては、13.1%~5.8%(当該年度の前3年間の平均値)で推移すると試算している。

《人口1人当たり地方債現在高》  
類似団体値とほぼ同額である。今後も人件費をはじめ義務的な経費の削減を中心とする行政改革を進めるとともに新規発行債の抑制を行う。

《人口1,000人当たり職員数》  
新規採用抑制策等により類似団体平均を下回っている。平成17年度から5年間で職員数を約10%減員することとしており、人件費削減に努めている。

《人口1人当たり人件費・物件費等決算額》  
類似団体に比べて、人件費・物件費の決算額は小さくなっているが、今後も民間委託や指定管理者制度の導入とともに、施設によっては民間譲渡も視野に入れた検討を進め、縮減努力を引き続き継続する。